

データ集

環境データ 106

社会データ 110

GRI対照表 111

環境データ

グリーン調達実績データ

	基準該当・非該当を 数値で把握できる部分				基準該当・非該当を 把握できない部分		合計	
	基準該当		基準非該当		数量 または 発注数	金額 (百万円)	数量合計	金額合計 (百万円)
	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)				
商品パンフレット・約款等の印刷								
2022年度	423	297	327	119	98	4.2	848	420
2023年度	748	486	312	131	84	2.4	1,144	620
2024年度	302	486	291	121	67	0.7	660	608
システム機器・OA機器								
2022年度	1,393	181	2,947	251	40	68	4,380	500
2023年度	1,878	248	4,817	176	0	0	6,695	425
2024年度	15,345	2,720	12,249	346	1	0.2	27,595	3,067
不動産の設備								
2022年度	131	2,575	0	0	4,449	13,446	4,580	16,022
2023年度	187	4,483	0	0	3,933	4,483	4,120	8,966
2024年度	251	6,973	0	0	3,995	16,320	4,246	23,294

太陽生命、大同生命、T&D フィナンシャル生命、T&D アセットマネジメントの合計

環境負荷データ

T&D 保険グループでは、CO₂排出量、電力使用量、水使用量、廃棄物発生量・リサイクル率を計測し、開示しています。(データの対象範囲と算定方法は、P.66-67『「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲と算定方法』に記載しています。)

●CO₂排出量 [305-1] [305-2] [305-3] ★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

区分	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1 (直接排出)	1,697t	1,651t	1,653t★
Scope2 (間接排出)	39,865t	35,708t	28,612t★
Scope3 (その他)	2,047,874t	1,634,198t	1,628,879t★
カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	183t	159t	163t★
カテゴリ2 (自社の資本財の建設・製造)	40,412t	29,483t	45,692t★
カテゴリ3 (燃料・エネルギー関連の活動)	8,151t	7,994t	7,676t★
カテゴリ5 (事業から発生する廃棄物)	37t	34t	27t★
カテゴリ6 (出張)	2,602t	2,653t	2,716t★
カテゴリ7 (雇用者の通勤)	7,079t	7,187t	7,347t★
カテゴリ15 (投資)	1,989,410t	1,586,688t	1,565,258t★
合計	2,089,436t	1,671,557t	1,659,144t★

* CO₂排出量のうちScope3カテゴリ15の対象は、太陽生命・大同生命の保有資産のうち国内上場企業が発行する株式・社債・融資。
データ・カバレッジは対象従業員比100%

●電力使用量 [302-1] ★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	2022年度	2023年度	2024年度
電力使用量	94,366千kWh	91,003千kWh	87,269千kWh★
(うち再生可能エネルギー購入量)	8,937千kWh	19,404千kWh	32,515千kWh★
延べ床面積 (含テナント使用分)	938,835m ²	940,694m ²	897,603m ²

データ・カバレッジは対象従業員比100%

●水使用量 [303-1] [303-2] [303-3] ★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	2022年度	2023年度	2024年度★
水使用量 (上水+再生水)	45.2千m ³	48.4千m ³	50.2千m ³
再生水利用率	2.7%	2.4%	2.3%

* 当グループの事業形態から水利用は日本国内のオフィスの取水・排水に限定されます。取水のうち上水は公共水を利用しており(取水量は厳密に測定されています)、再生水は中水・雨水を利用しております。排水は公共が管理する排水路に排水基準を順守して排水しています。

* 当グループの水利用は日本国内のオフィスの取水・排水に限定されますので、水ストレス地域における取水はありません。

データ・カバレッジは対象従業員比43.06%

環境データ

●廃棄物発生量・リサイクル率 [306-3]

★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

①紙ごみ	2022年度	2023年度	2024年度★
発生量	279t	255t	209t
リサイクル率	71.9%	73.5%	66.7%
②紙ごみ以外	2022年度	2023年度	2024年度★
発生量	35t	39t	35t
リサイクル率	29.1%	35.8%	40.4%

* 当グループでは、廃棄物の削減に取り組むとともに、事務用紙と飲料用缶・ペットボトルをリサイクルすることで、環境負荷低減を図っています。今後もリサイクルの徹底により、環境負荷低減に取り組んでいきます。

* 当グループの廃棄物には有害廃棄物(東京都環境局の定める特別管理産業廃棄物)は含まれていません。

データ・カバレッジは対象従業員比43.06%

●電力使用量 [302-3]

基準値:2016年度の電力使用量(原単位/床面積あたり)=111.0kWh/m²

目標:基準値に対し2027年度10%以上削減

対象範囲:グループ各社が保有または賃借して使用するビル。保有ビルはテナント使用量を含み、賃借ビルは賃借部分を対象とする。

★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	基準値(2016年度)	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
電力使用量	97,223千kWh	93,548千kWh	90,397千kWh	86,703千kWh★
延べ床面積	875,682m ²	935,752m ²	937,610m ²	894,599m ²
原単位	111.0kWh/m ²	100.0kWh/m ²	96.4kWh/m ²	96.9kWh/m ²
対基準値(2016年度比)	—	90.1%	86.9%	87.3%

* 当グループのCO₂(Scope1+2)排出量のほとんどが購入する電力使用によるため、電力使用量の削減目標を設定しエネルギー使用量を抑制することによりCO₂排出量を削減します。

* 目標数値の削減量は、電気事業連合会の2030年CO₂削減目標が達成されることを前提に、当該部分との合算で、科学的根拠に基づく目標の削減量(サービス/商業ビルセクター)に相当します。

* 2019年度よりペット&ファミリー損害保険を計測対象に加えました。

データ・カバレッジは対象従業員比100%

●ファイナンスド・エミッション(投融資先のCO₂排出量) [305-3]

基準値:2020年度のCO₂排出量(原単位/投資額あたり)=1.14t/百万円

目標:基準値に対し2030年度までに50%以上削減

対象範囲:太陽生命、大同生命の保有資産のうち国内上場企業が発行する株式・社債・融資。

★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	基準値(2020年度)	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
CO ₂ 排出量(Scope3カテゴリー15)	2,992,322t	1,989,410t	1,586,688t	1,565,258t★
原単位	1.14t/百万円	0.76t/百万円	0.58t/百万円	0.59t/百万円
対基準値(2020年度比)	—	66.7%(▲33.3%)	50.8%(▲49.2%)	51.8%(▲48.2%)

データ・カバレッジは対象従業員比100%

グループ共通目標・実績データ

T&D保険グループでは、CO₂排出量、電力使用量、事務用紙使用量、グリーン購入比率についてグループ共通目標を設定し、環境負荷軽減に取り組んでいます。(データの対象範囲と算定方法は、P.66-67『「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲と算定方法』に記載しています。)

●CO₂排出量

基準値:2013年度のCO₂排出量(原単位/床面積あたり)=0.0674t/m²

目標:基準値に対し2025年度までに40%以上削減

基準値に対し2030年度までに70%以上削減

対象範囲:グループ各社が保有または賃借して使用するビル。保有ビルはテナント使用量を含み、賃借ビルは賃借部分を対象とする。

★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	基準値(2013年度)	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
CO ₂ 排出量(Scope1+2)	59,908t	41,199t	37,101t	30,202t★
延べ床面積	888,529m ²	935,752m ²	937,610m ²	894,599m ²
原単位	0.0674t/m ²	0.0440t/m ²	0.0396t/m ²	0.0338t/m ²
対基準値(2013年度比)	—	65.3%(▲34.7%)	58.8%(▲41.2%)	50.1%(▲49.9%)

データ・カバレッジは対象従業員比100%

環境データ

●事務用紙使用量 301-1

基準値:2019年度～2023年度の5年平均 102.7t

目 標:基準値に対し、2024年度～2028年度の5年平均で16%以上削減する。

★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

(参考)旧基準の直近5年の推移

現行基準の初年度の状況

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
129.43t	100.70t	96.70t	99.83t	86.62t

2024年度★	進捗状況
89.09t	基準値から13.3%削減

* 2019年度集計よりペット＆ファミリー損害保険を集計対象に加えました。

* 事務用紙の購入量を集計しています。

データ・カバレッジは対象従業員比97.69%

●グリーン購入比率

目 標:発注する文具および事務用品におけるグリーン適合商品の割合を80%以上にする。

2022年度	2023年度	2024年度
93.1%	94.0%	89.2% (目標を9.2%上回った)

* オンライン購買システムを通じた購入を対象とします。

データ・カバレッジは対象従業員比97.66%

305-1 305-2 305-3

「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲と算定方法

●「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲

区分		算定対象
環境負荷 データ	CO ₂ 排出量	Scope1 (直接排出)
		T&Dグループ (2018年度以降)、 グループ主要会社 (2017年度以前)
		Scope2 (間接排出)
		T&Dグループ (2018年度以降)、 グループ主要会社 (2017年度以前)
		グループ主要拠点およびペット＆ファミリー 損害保険 ただし太陽生命、大同生命の営業所と支社 を除く
		カテゴリ1 (購入した製品・サービス)
		カテゴリ2 (自社の資本財の建設・製造)
		カテゴリ3 (燃料・エネルギー関連の活動)
		カテゴリ5 (事業から発生する廃棄物)
		カテゴリ6 (出張)
		カテゴリ7 (雇用者の通勤)
		カテゴリ15 (投資)
		太陽生命、大同生命の投融資先

区分		算定対象
環境負荷 データ	電力使用量 (延べ床面積)、再生可能エネルギー購入量	T&Dグループ (2018年度以降)、 グループ主要会社 (2017年度以前)
	水使用量	グループ主要ビル
	廃棄物発生量・リサイクル率	グループ主要ビル
グループ 共通目標・ 実績 データ	CO ₂ 排出量・電力使用量	T&Dホールディングスおよび事業会社
	ファイナンスド・エミッション (投融資先 CO ₂ 排出量)	太陽生命、大同生命の投融資先
	事務用紙使用量	グループ主要拠点およびペット＆ファミリー 損害保険 ただし太陽生命、大同生命の営業所と支社 を除く
	グリーン購入比率	グループ主要拠点

算定範囲	算定範囲に含まれる主なグループ会社、拠点、ビル
T&Dグループ	● T&D ホールディングス、太陽生命、大同生命、T&D フィナンシャル生命、T&D ユナイテッドキャピタル、 T&D アセットマネジメント、T&D 情報システム ● 太陽生命、大同生命の所有ビル (テナント貸含む) ● ペット＆ファミリー損害保険、T&D コンファーム、東陽保険代行、大同 マネジメントサービス、 T&D リース、太陽信用保証、T&D カスタマーサービス*、日本システム収納、全国ビジネスセンター
グループ主要会社	● T&D ホールディングス、太陽生命、大同生命、T&D フィナンシャル生命、T&D ユナイテッドキャピタル、 T&D アセットマネジメント、T&D 情報システム ● 太陽生命、大同生命の所有ビル (テナント貸含む)
事業会社	● 太陽生命、大同生命、T&D フィナンシャル生命、T&D ユナイテッドキャピタル、 T&D アセットマネジメント、ペット＆ファミリー損害保険
グループ主要拠点	● T&D ホールディングス、太陽生命、大同生命、T&D フィナンシャル生命、T&D ユナイテッドキャピタル、 T&D アセットマネジメントの各拠点 (太陽生命、大同生命の所有ビルのテナント貸は含まない)
グループ主要ビル	● 東京日本橋タワー、大同生命大阪本社ビル、太陽生命日本橋ビル、太陽生命浦和ビル、 浜松町ビルディング、三田ベルジュビル

* T&D カスタマーサービスは2023年9月をもって清算しています。

環境データ

●「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の算定方法

開示項目		算定方法
環境負荷データ		
CO ₂ 排出量	Scope1 (直接排出)	「温室効果ガス排出量算定・報告・公開制度」に基づき、計測されたエネルギー投入量に所定の係数を乗じて算定しています。 (エネルギー投入量はガス、重油、灯油を計測しています)
	Scope2 (間接排出)	同上。(エネルギー投入量は電力、蒸気・温水・冷水を計測しています)
	共通	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)に基づき算定しています。 カテゴリ15 (投資) については、PCAF基準による算定方法を参考に算定しております。
	カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	事務用紙使用量に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	カテゴリ2 (自社の資本財の建設・製造)	土地を除く購入した資本財の取得額に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	カテゴリ3 (燃料・エネルギー関連の活動)	電力、蒸気・温水・冷水の投入量に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	カテゴリ5 (事業から発生する廃棄物)	廃棄物発生量に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	カテゴリ6 (出張)	グループ期末人員数に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	カテゴリ7 (雇用者の通勤)	勤務形態・都市階級別のグループ期末人員数に所定の排出係数を乗じて算定しています。
	カテゴリ15 (投資)	ポートフォリオ (国内上場企業が発行する株式・社債・融資) におけるScope1、Scope2の合計値を算定し、合計値に帰属係数をかけて算定しています。帰属係数は、「自社の投融資残高」を分子、「株式時価総額+有利子負債+非支配株主持分」を分母として算出しています。
	合計	Scope1 (直接排出)、Scope2 (間接排出)、およびScope3 (その他) 排出量を合計しています。

開示項目		算定方法
電力使用量		エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律 (省エネ法) に基づき、各エネルギー供給会社からのオフィスの年間電力購入量を計測しています。
再生可能エネルギー購入量		「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、電気事業者からの再生可能エネルギー由来の電力の購入量を集計しています。
水使用量		環境省の環境報告ガイドラインによる報告対象項目で、水道局からの請求書等の使用量を集計しています。
廃棄物発生量・リサイクル率	共通	廃棄物の処理および清掃に関する法律等に基づき計測しています。
	発生量	廃棄物処理業者からの請求書により算定しています。
	リサイクル率	廃棄物処理業者からの請求書によりリサイクル量を算定し、リサイクル量を発生量で除して算定しています。
グループ共通目標・実績データ		
CO ₂ 排出量		「温室効果ガス排出量算定・報告・公開制度」に基づき、計測されたエネルギー投入量に所定の係数を乗じて算定しています。 (エネルギー投入量はガス、重油、灯油、電力、蒸気・温水・冷水を計測しています)
電力使用量		省エネ法の規定に従いオフィスの年間電力購入量から算定しています。
ファイナンスド・エミッション (投融資先 CO ₂ 排出量)		ポートフォリオ (国内上場企業が発行する株式・社債・融資) におけるScope1、Scope2の合計値を算定し、合計値に帰属係数をかけて算定しています。帰属係数は、「自社の投融資残高」を分子、「株式時価総額+有利子負債+非支配株主持分」を分母として算出しています。
事務用紙使用量		環境省の環境報告ガイドラインによる報告対象であり、購買システムのデータにより算定しています。

社会データ

労働環境に関する取り組み

生命保険3社内務職員の女性管理職比率 405-1

★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	2022年度	2023年度	2024年度★
女性管理職比率	21.2%	23.0%	24.6%

* 女性管理職比率の集計対象組織は、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命の内務職員です。

* 女性管理職比率は各翌年度の4月1日現在で集計しています。

* 女性管理職比率は管理職を以下のように定義し、算出しています。

・太陽生命:課長代理以上の職階 ・大同生命:係長以上の職階 ・T&Dフィナンシャル生命:係長以上の職階

生命保険3社の男女別賃金差異 405-2 ★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

男女別賃金差異(女性の賃金/男性の賃金)	2022年度	2023年度	2024年度★
全労働者	42.0%	42.0%	43.5%
うち正規雇用労働者	42.3%	42.3%	43.8%
うちパート・有期労働者	33.9%	34.9%	35.9%

* 男女別賃金差異の集計対象組織は、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命です。

* 男女別賃金差異は女性活躍推進法の規定に基づき算出しています。

* 男女の賃金差異は、正規雇用労働者の管理職に占める男女の人数割合が異なること等を主な要因として発生しています。

生命保険3社の障がい者雇用状況 ★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	2022年度	2023年度	2024年度★
障がい者雇用率	2.48%	2.58%	2.57%

* 障がい者雇用率の集計対象組織は、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命です。

* 障がい者雇用率は、障害者雇用促進法等に基づき算定しています。

両立支援の関連指標の推移

出産・育児休業取得状況 401-3

		2022年度	2023年度	2024年度
産前産後休業取得者数		458名	475名	456名
育児休業取得対象者数		538名	552名	527名
	男性	80名	77名	71名
	女性	458名	475名	456名
育児休業取得者数		485名	512名	496名
	男性	80名	77名	71名
	女性	405名	435名	425名

* 生命保険3社の出産・育児休業取得状況。

* なお、生命保険3社内務職員の育児休業取得後復職状況は、以下のとおりです。

2022年度:162名(100%) [男性78名(100%) 女性84名(100%)]

2023年度:141名(92.8%) [男性76名(100%) 女性65名(85.5%)]

2024年度:128名(80%) [男性67名(100%) 女性61名(65.6%)]

介護休業取得状況

		2022年度	2023年度	2024年度
介護休業取得者数		1名	3名	2名
	男性	0名	1名	1名
	女性	1名	2名	1名

* 生命保険3社内務職員の介護休業取得状況

働き方改革の関連指標の推移

有給休暇取得状況

	2022年度	2023年度	2024年度
有給休暇平均取得日数	16.7日	17.1日	18.2日

* 生命保険3社内務職員の有給休暇取得状況

生命保険3社内務職員の欠勤状況 ★は第三者による限定的保証を取得しています。(P.68『第三者保証報告書』)

	2022年度	2023年度	2024年度★
欠勤率	0.61%	0.79%	0.88%

* 欠勤率の集計対象組織は、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命の内務職員です。

* 各年度における総就業日数に対する総欠勤日数の割合を算出しています。

総欠勤日数には傷病欠勤、私事欠勤等を含んでおりますが、子会社により欠勤分類の呼称が異なります。

従業員エンゲージメントスコア

	2022年度	2023年度	2024年度
従業員エンゲージメントスコア (5段階評価)	3.75	3.80	3.90

* 生命保険3社平均

GRI対照表

GRI内容索引

利用に関する声明	株式会社T&Dホールディングスは、2024年4月1日から2025年3月31日までの期間について、GRIスタンダードに準拠して報告する。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021
該当するGRIセクター別スタンダード	該当なし

GRIスタンダード／ その他の出典	開示事項	掲載場所 (サステナビリティレポートまたはWEB・PDFのタイトル)	省略事項
一般開示事項			
GRI 2: 一般開示事項 2021	1. 組織と報告実務		
	2-1 組織の詳細	T&D保険グループ各社および財団法人 ▶P.4 会社概要(2025年3月末現在) ▶P.5 株主構成 ▶P.21	
	2-2 組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	目次 ▶ サステナビリティレポート2025について ▶ レポート発行情報 ▶ 対象範囲 T&D保険グループ各社および財団法人 ▶P.4	
	2-3 報告期間、報告頻度、連絡先	目次 ▶ サステナビリティレポート2025について ▶ レポート発行情報 目次 ▶ サステナビリティレポート2025について ▶ 連絡先	
	2-4 情報の修正・訂正記述	該当なし	
	2-5 外部保証	グループサステナビリティ推進委員会 ▶P.12 第三者保証報告書 ▶P.68	
	2. 活動と労働者		
	2-6 活動、バリューチェーン、その他の取引関係	T&D保険グループの事業概要 ▶P.3 T&D保険グループ各社および財団法人 ▶P.4 サプライチェーンの定義 ▶P.80	
	2-7 従業員	従業員数 ▶P.7	
	2-8 従業員以外の労働者	従業員数 ▶P.7	当グループが業務管理する派遣労働者数は「(臨時従業員数)」に含まれます。
	3. ガバナンス		
	2-9 ガバナンス構造と構成	サステナビリティ推進体制 ▶P.12 サステナビリティ課題に対応する委員会 ▶P.13 コーポレート・ガバナンス ▶P.89-96 コーポレート・ガバナンスに関する報告書(2025年6月27日提出)(PDF: https://www.td-holdings.co.jp/company/governance/pdf/20250627_governance.pdf)	

GRIスタンダード／ その他の出典	開示事項	掲載場所 (サステナビリティレポートまたはWEB・PDFのタイトル)	省略事項
一般開示事項			
GRI 2: 一般開示事項 2021	3. ガバナンス		
	2-10 最高ガバナンス機関における指名と選出	取締役の選任 ▶P.92 指名・報酬委員会 ▶P.91-92 WEB 株主総会 (https://www.td-holdings.co.jp/ir/stock/meeting/)	
	2-11 最高ガバナンス機関の議長	取締役会 ▶P.90 監査等委員会 ▶P.91	
	2-12 インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 ▶P.12 サステナビリティ課題に対応する委員会 ▶P.13 サステナビリティ・アドバイザリー・コミッティ ▶P.14	
	2-13 インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	サステナビリティ推進体制 ▶P.12 サステナビリティ課題に対応する委員会 ▶P.13	
	2-14 サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	グループサステナビリティ推進委員会 ▶P.12	
	2-15 利益相反	コーポレート・ガバナンスの状況 ▶P.89-91 コーポレート・ガバナンスに関する報告書(2025年6月27日提出)(PDF: https://www.td-holdings.co.jp/company/governance/pdf/20250627_governance.pdf)	
	2-16 重大な懸念事項の伝達	人権デューデリジェンス ▶P.22-23 内部通報制度 ▶P.102	
	2-17 最高ガバナンス機関の集会的知見	社外からの経営参画 ▶P.95 コーポレート・ガバナンスに関する報告書(2025年6月27日提出) ▶取締役会のスキル・マトリックス(PDF: https://www.td-holdings.co.jp/company/governance/pdf/20250627_governance.pdf)	
	2-18 最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	指名・報酬委員会 ▶P.91-92 役員の報酬 ▶P.92-95	
	2-19 報酬方針	役員の報酬 ▶P.92-95	
	2-20 報酬の決定プロセス	指名・報酬委員会 ▶P.91-92 役員の報酬 ▶P.92-95	
	2-21 年間報酬総額の比率	—	当開示事項は開示可能性の検討段階にあります。

GRI対照表

GRIスタンダード／ その他の出典	開示事項	掲載場所 (サステナビリティレポートまたはWEB・PDFのタイトル)	省略事項
一般開示事項			
GRI 2: 一般開示事項 2021	4. 戦略、方針、実務慣行		
	2-22 持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ ▶P.9-10	
	2-23 方針声明	WEB T&D保険グループ 目指すグループ像 ▶ T&D保険グループの理念と方針 (https://www.td-holdings.co.jp/csr/csr-policy/philosophy.php) T&D保険グループ人権方針 ▶P.22 T&D保険グループESG投資方針 ▶P.70 WEB T&D保険グループコンプライアンス行動規範 (https://www.td-holdings.co.jp/csr/csr-policy/csr-compliance.php)	
	2-24 方針声明の実践	サステナビリティ課題に対応する委員会 ▶P.13 人権啓発研修 ▶P.24 コンプライアンス研修 ▶P.101	
	2-25 マイナスのインパクトの是正プロセス	人権デューデリジェンス ▶P.22-23 顧客プライバシーの保護 ▶P.100 内部通報制度 ▶P.102	
	2-26 助言を求める制度 および懸念を提起する制度	内部通報制度 ▶P.102	
	2-27 法規制遵守	該当なし	
	2-28 会員資格を持つ団体	生命保険3社が所属する団体 ▶P.5 主なステークホルダーとの対話 ▶環境保護・地域社会への貢献 ▶P.19	
	5. ステークホルダー・エンゲージメント		
	2-29 ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 IR活動 ▶P.20 「お客さまの声」にお応えする取組み ▶P.41-42 従業員の声を反映させる取組み ▶P.52 サステナビリティ・CSR従業員アンケート ▶P.53 スチュワードシップ活動 ▶P.76-78	
	2-30 労働協約	労働組合との意見交換・協議 ▶P.53	

GRIスタンダード／ その他の出典	開示事項	掲載場所 (サステナビリティレポートまたはWEB・PDFのタイトル)	省略事項
マテリアルな項目			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-1 マテリアルな項目の決定プロセス	サステナビリティ推進の重点テーマ ▶P.15	
	3-2 マテリアルな項目のリスト	社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17	
経済パフォーマンス			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	T&D保険グループ サステナビリティステートメント ▶P.11 社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 TCFDに基づく気候関連財務情報の開示 ▶P.58-61	
GRI 201: 経済パフォーマンス 2016	201-1 創出、分配した直接的経済価値	T&D保険グループの事業概要 ▶P.3 WEB サステナビリティライブラリー ▶コーポレート・ガバナンスに関する取組み ▶納税額 (https://www.td-holdings.co.jp/csr/library.php) WEB サステナビリティライブラリー ▶その他の取組み ▶寄付・コミュニティ投資等の状況 (https://www.td-holdings.co.jp/csr/library.php)	
	201-2 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFDに基づく気候関連財務情報の開示 ▶P.58-61	
間接的な経済的インパクト			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目のマネジメント	T&D保険グループ サステナビリティステートメント ▶P.11 社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 社会のニーズにお応えする商品・サービスの提供 ▶P.26-35 投資を通じた持続可能な社会への貢献 ▶P.69-79	
GRI 203: 間接的な経済的 インパクト 2016	開示事項 203-2 著しい間接的な経済的インパクト	重要な社会的課題に対するグループ会社の商品・サービスによる取組み ▶P.26 注力分野の取組み ▶P.71-74	

GRI 対照表

GRIスタンダード／ その他の出典	開示事項	掲載場所 (サステナビリティレポートまたはWEB・PDFのタイトル)	省略事項
マテリアルな項目			
腐敗防止			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	社会的課題と共有価値創造の取り組み ▶ P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶ P.19 リスクマネジメント ▶ P.97-100 コンプライアンス ▶ P.101-102	
GRI 205: 腐敗防止 2016	205-1 腐敗に関するリスク 評価を行っている 事業所	リスクの認識と評価 (リスクプロファイル) ▶ P.98	リスクカテゴリー別の 管理のため、[腐敗に 関するリスク評価の 対象とした事業所の 総数と割合]は開示し ていません。
	205-2 腐敗防止の方針や 手順に関する コミュニケーション と研修	コンプライアンス ▶ P.101-102	報告要求事項の中 には情報収集の準備中 の項目もあります。 数年内の開示を予定 しています。
	205-3 確定した腐敗事例と 実施した措置	該当なし	
反競争的行為			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	社会的課題と共有価値創造の取り組み ▶ P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶ P.19 リスクマネジメント ▶ P.97-100 コンプライアンス ▶ P.101-102	
GRI 206: 反競争的行為 2016	206-1 反競争的行為、 反トラスト、独占的 慣行により受けた 法的措置	該当なし	
税金			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	社会的課題と共有価値創造の取り組み ▶ P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶ P.19 税務へのアプローチとマネジメント ▶ P.103	

GRIスタンダード／ その他の出典	開示事項	掲載場所 (サステナビリティレポートまたはWEB・PDFのタイトル)	省略事項
マテリアルな項目			
税金			
GRI 207: 税金 2019 項目のマネジメント に関する開示事項	207-1 税務へのアプローチ	税務へのアプローチとマネジメント ▶ P.103	
	207-2 税務ガバナンス、 管理、およびリスク マネジメント	税務へのアプローチとマネジメント ▶ P.103 内部通報制度 ▶ P.102	
	207-3 税務に関連する ステークホルダー・ エンゲージメント および懸念への対処	税務へのアプローチとマネジメント ▶ P.103	
GRI 207: 税金 2019 項目別の開示事項	207-4 国別の報告	WEB サステナビリティライブラリー ▶ コーポレート・ガバナンスに関する取り組み ▶ 納税額 (https://www.td-holdings.co.jp/csr/library.php)	
原材料			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	T&D 保険グループ サステナビリティステートメント ▶ P.11 社会的課題と共有価値創造の取り組み ▶ P.16-17 環境負荷低減の取り組み ▶ P.63-67	
GRI 301: 原材料 2016	301-1 使用原材料の重量 又は体積	事務用紙使用量 ▶ P.66	
エネルギー			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	T&D 保険グループ サステナビリティステートメント ▶ P.11 社会的課題と共有価値創造の取り組み ▶ P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶ P.19 環境負荷低減の取り組み ▶ P.63-67	
GRI 302: エネルギー 2016	302-1 組織内のエネルギー 消費量	電力使用量 ▶ P.64	
	302-3 エネルギー原単位	電力使用量 ▶ P.65	

GRI対照表

GRIスタンダード／ その他の出典	開示事項	掲載場所 (サステナビリティレポートまたはWEB・PDFのタイトル)	省略事項
マテリアルな項目			
水と廃水			
GRI 3： マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 環境負荷低減の取組み ▶P.63-67	
GRI 303： 水と廃水 2018 項目のマネジメント に関する開示事項	303-1 共有資源としての 水との相互作用	水使用量 ▶P.64	
	303-2 排水に関連する インパクトの マネジメント	水使用量 ▶P.64	
GRI 303： 水と廃水 2018 項目別の開示事項	303-3 取水	水使用量 ▶P.64	
生物多様性			
GRI 3： マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 自然関連リスク分析 ▶P.73	
GRI 304： 生物多様性 2016	304-3 生息地の保護・復元	森林保全活動 ▶P.62 環境教育・啓発 ▶P.62	
大気への排出			
GRI 3： マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	T&D保険グループ サステナビリティステートメント ▶P.11 社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 地球環境保全・気候変動の緩和と適応への貢献 ▶P.57-68	
GRI 305： 大気への排出 2016	305-1 直接的なGHG排出 (スコープ1)	CO ₂ 排出量 ▶P.64	
	305-2 間接的なGHG排出 (スコープ2)	「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績 データ」の対象範囲と算定方法 ▶P.66-67	
	305-3 その他の間接的な GHG排出(スコープ3)	CO ₂ 排出量 ▶P.64 ファイナンスド・エミッション(投融資先のCO ₂ 排出量) ▶P.65 「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績 データ」の対象範囲と算定方法 ▶P.66-67	

GRIスタンダード／ その他の出典	開示事項	掲載場所 (サステナビリティレポートまたはWEB・PDFのタイトル)	省略事項
マテリアルな項目			
廃棄物			
GRI 3： マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 環境負荷低減の取組み ▶P.63-67	
GRI 306： 廃棄物 2020 項目のマネジメント に関する開示事項	306-1 廃棄物の発生と 廃棄物関連の著しい インパクト	環境への取組み ▶P.63-64	
	306-2 廃棄物関連の著しい インパクトの管理	環境への取組み ▶P.63-64 第三者保証報告書 ▶P.68	
GRI 306： 廃棄物 2020 項目別の開示事項	306-3 発生した廃棄物	廃棄物発生量・リサイクル率 ▶P.65	廃棄物はすべて「非 有害廃棄物」で、処分 は「地方自治体の処 分方法」によります。
雇用			
GRI 3： マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 多様な人材が活躍できる環境づくり ▶P.43-56	
GRI 401： 雇用 2016	401-1 従業員の新規雇用と 離職	生命保険3社の在籍数と採用数 ▶P.7 採用数・離職者数 ▶P.56	
	401-2 フルタイム従業員には 支給され、有期雇用の 従業員やパートタイム 従業員には支給されな い手当	従業員およびその他の労働者に関する情報 ▶P.56	
	401-3 育児休暇	出産・育児休業取得状況 ▶P.51	報告要求事項の中 には情報収集の準備中 の項目もあります。 数年内の開示を予定 しています。
労働安全衛生			
GRI 3： マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	T&D保険グループ サステナビリティステートメント ▶P.11 社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 働きやすい職場環境 ▶P.50-53 従業員の健康のために ▶P.54-55	

GRI対照表

GRIスタンダード／ その他の出典	開示事項	掲載場所 (サステナビリティレポートまたはWEB・PDFのタイトル)	省略事項
マテリアルな項目			
労働安全衛生			
GRI 403: 労働安全衛生 2018 項目のマネジメント に関する開示事項	403-1 労働安全衛生 マネジメントシステム		
	403-2 危険性（ハザード）の 特定、リスク評価、 事故調査		
	403-3 労働衛生サービス		
	403-4 労働安全衛生に おける労働者の 参加、協議、 コミュニケーション	働きやすい職場環境 ▶P.50-53 従業員の健康のために ▶P.54-55	
	403-5 労働安全衛生に 関する労働者研修		
	403-6 労働者の健康増進		
	403-7 ビジネス上の関係で 直接結びついた労働 安全衛生の影響の 防止と軽減		
GRI 403: 労働安全衛生 2018 項目別の開示事項	403-9 労働関連の傷害	WEB サステナビリティライブラリー ▶ 労働環境に 関する取組み ▶ 労働災害の発生状況 (https:// www.td-holdings.co.jp/csr/library.php)	労働災害の件数で管 理しています。
研修と教育			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	T&D 保険グループ サステナビリティステートメント ▶P.11 社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 成長の機会を提供する取組み ▶P.45-46	
GRI 404: 研修と教育 2016	404-1 従業員一人あたりの 年間平均研修時間	WEB サステナビリティライブラリー ▶ 労働環境に 関する取組み ▶ 教育・研修 (https://www.td- holdings.co.jp/csr/library.php)	指標には男女別の差 異はありません。多 数の研修から「職業 訓練・教育研修」を分 類することが困難な ため、従業員区分別 は開示していません。
	404-2 従業員スキル向上 プログラムおよび 移行支援プログラム	成長の機会を提供する取組み ▶P.45-46 シニア層の活躍推進 ▶P.49	

GRIスタンダード／ その他の出典	開示事項	掲載場所 (サステナビリティレポートまたはWEB・PDFのタイトル)	省略事項
マテリアルな項目			
ダイバーシティと機会均等			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	T&D 保険グループ サステナビリティステートメント ▶P.11 社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 多様性への取組み ▶P.47-49	
GRI 405: ダイバーシティと 機会均等 2016	405-1 ガバナンス機関 および従業員の ダイバーシティ	生命保険3社内務職員の女性管理職比率 ▶P.47 従業員の年齢区分別構成 ▶P.56 役員の年齢区分別構成 (2025年7月31日現在) ▶P.56 取締役会 ▶ 構成 ▶P.90	
	405-2 基本給と報酬の 男女比	生命保険3社の男女別賃金差異 ▶P.47	
地域コミュニティ			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	T&D 保険グループ サステナビリティステートメント ▶P.11 社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19	
GRI 413: 地域コミュニティ 2016	413-1 地域コミュニティとの エンゲージメント、 インパクト評価、 開発プログラムを 実施した事業所	社会活動 ▶P.84-88	当グループは単一セ グメントのため「地域 コミュニティとのエン ゲージメント、インパ クト評価、開発プログ ラムを実施した事業 所の割合」は開示し ていません。
サプライヤーの社会面のアセスメント			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19	
GRI 414: サプライヤーの 社会面 のアセスメント 2016	414-1 社会的基準により 選定した 新規サプライヤー	お取引先との関わり ▶P.80	

GRI対照表

GRIスタンダード／ その他の出典	開示事項	掲載場所 (サステナビリティレポートまたはWEB・PDFのタイトル)	省略事項
マテリアルな項目			
マーケティング&ラベリング			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17	
GRI 417: マーケティング& ラベリング 2016	417-1 製品およびサービスの 情報とラベリング に関する要求事項	「心からのご安心」をお届けするために ▶P.37-40 「お客さまの声」にお応えする取組み ▶P.41-42	
顧客プライバシー			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 プライバシーに対する権利 (お客さま) ▶P.23 サイバーセキュリティの取組み ▶P.99-100 顧客プライバシーの保護 ▶P.100	
GRI 418: 顧客プライバシー 2016	418-1 顧客プライバシーの 侵害および顧客データ の紛失に関して 具体化した不服申立	顧客プライバシーの保護 ▶P.100	
より良い商品・サービス*			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	T&D保険グループ サステナビリティステートメント ▶P.11 社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 社会のニーズにお応えする商品・サービスの提供 ▶P.26-35 WEB サステナビリティライブラリー ▶ その他の取 組み ▶ お客さまの声にお応えする取組みの状況 (https://www.td-holdings.co.jp/csr/library.php)	

GRIスタンダード／ その他の出典	開示事項	掲載場所 (サステナビリティレポートまたはWEB・PDFのタイトル)	省略事項
マテリアルな項目			
コミュニティと従業員の健康促進*			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	T&D保険グループ サステナビリティステートメント ▶P.11 社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 社会のニーズにお応えする商品・サービスの提供 ▶P.26-35 従業員の健康のために ▶P.54-55 健康と福祉の向上 (障がい者福祉・高齢者福祉 他) ▶P.84-85	
機関投資家としての責任*			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	T&D保険グループ サステナビリティステートメント ▶P.11 社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 投資を通じた持続可能な社会への貢献 ▶P.69-79	
人口変動高齢化対策*			
GRI 3: マテリアルな項目 2021	3-3 マテリアルな項目の マネジメント	社会的課題と共有価値創造の取組み ▶P.16-17 ステークホルダーエンゲージメント ▶P.19 ベストシニアサービス ▶P.27 シニア層の活躍推進 ▶P.49 健全な社会の発展 ▶P.85-87	

* GRI 項目別スタンダードの開示事項に含まれていないマテリアルな項目